

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金曜日)発行)
1963年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

グローバリゼーション 新次元 ：米産業界の軌跡と今後



一般財団法人国際貿易投資研究所客員研究員 鈴木 裕明

すずき ひろあき 慶応義塾大学経済学部卒業，ケンブリッジ大学不動産経済学部大学院修士課程修了。日本債券信用銀行，日本貿易振興機構，伊藤忠商事を経て現職。専門は，米国経済・政治，通商情勢など。著書：『日本人の『食欲』は世界をどう変えた？』（メディアファクトリー），『米国・アジア新国際分業』（共著，ジェトロ）など。

これまで米国企業は，製造・組立工程をオフショアリングするスマイルカーブ戦略によって繁栄を築いてきた。その背景には，1990年前後からのグローバリゼーションの進展，具体的には通信技術革新，貿易投資・資本移動自由化の進展，中国のWTO加盟などによりグローバル・バリューチェーン構築が進んだことがある。

しかしこの戦略は「製造空洞化」現象を呼び起こし，雇用面などで懸念が生じた。実際，製造業雇用は2000年代に対中輸入増を一因として急減しており，代わって「無業者」が増加，社会問題ともなりトランプ政権誕生に繋がった。

2010年代になると製造業雇用は増加に転じるが，グローバリゼーション鈍化による新規オフショアリング減退も一因と考えられる。グローバリゼーションは，進めようとする「意思」と「技術革新」が揃わないと加速しない。ここ10年程は，貿易投資自由化の停滞，米中デカップリングなど，「意思」の後退が目立つ。これらの要因は今後も継続が見込まれ，製造・組立工程のオフショアリングは鈍化傾向が続くことが予想される。

「技術革新」面では，IT（情報）技術の革新はIoTなどを通じて労働コスト圧縮に繋がり，オフショアリングを抑制する方向に働く半面，CT（通信）技術の革新はオフショアリング対象をサービス部門にまで拡大した。米国のみならず各国の産業界/政府は，こうしたグローバリゼーションの新たな波に対して，その多次元性に応じた広範かつ適切な対応を迅速に進める必要がある。

I スマイルカーブ戦略と「製造空洞化」

米産業界はグローバリゼーションを利活用して，これまで繁栄を築いてきた。しかし，光があれば必ず影も存在する。その影の部分が累積されていき，ついにはグローバリゼーション自体までが今曲がり角を迎えつつある。米国経済とグローバリゼーション，両者の間に過去何が

起き，それがどう変化したのかを概観し，今後どこへ向かおうとしているのかを推論してみようというのが，本稿の試みである。

ただし，グローバリゼーションと一口に言っても，経済，政治，社会など多様な側面があり，経済面を分析する上でも，他の側面との相互作用を考慮する必要がある（多次元性）。米国経済におけるグローバリゼーション利活用の動きも，政治・社会に影響を及ぼし，それが一

周して再び経済に返ってくるという一連の動きを形成している。これらの全てを網羅的に取り扱うのはあまりに対象が広範に過ぎるので、企業の貿易・投資活動とその影響を切り口にしてみたい。

グローバリゼーションを米国の企業経営者の視点で見れば、①海外市場を奪取することと、②世界各地の特長に合わせたグローバル・バリューチェーン（GVC）を構築し、付加価値が低く労働集約的な仕事は極力オフショアリングしてコストを削減することが2本柱と言えるのではないか。前者によって企業の売上が伸び、後者で収益性が高まる。理屈だけではなく、実際、1990年代以降、米産業界は大手ICT企業などを中心に、こうしたグローバリゼーションの実践を次第に加速していき成果を出した。後者②のオフショアリング策を洗練させたものは、スマイルカーブ戦略と呼ばれている。

そこで、スマイルカーブ戦略について確認しておこう。製造業の工程を、①開発・設計、②製造・組立、③マーケティング・販売の3つに分けると、近年の傾向として、先進国では①と③の付加価値が高く、②の付加価値が低くなってきている。そのため、賃金水準の高い先進国では①と③に特化し、②は賃金水準の低い新興国にオフショアリングしてコスト削減を図り、企業利益の最大化を図ろうとすることは合理的といえる。縦軸に付加価値、横軸に工程の流れを取ってグラフを描くとスマイルの形になることから、スマイルカーブと呼ばれている。

スマイルカーブ戦略が急速に進んだのは、ここ20年程のことである。それ以前は、米国市場を奪い合ったのは、主に米国企業による米国産製品と、他国企業による他国産製品だった。それが今は、スマイルカーブ戦略によって、米

国企業による他国産製品と、他国企業による他国産製品が争うことが増えている。この間に何が起こったのか。

スマイルカーブ戦略を推進するためには、製造・組立工程のオフショアリングをスムーズに実施することが必要となる。そして、その環境が整っていったのが、1990～2010年にかけてであった。具体的には、通信技術の急速な革新によって1990年前後からアイデアの移動が促進され、国境をまたいで生産の擦り合わせが可能となったことから、GVCもまた、急速な発展をみせる [ボールドウィン (2018)]。

さらには、90年代以降、WTOの発足により貿易投資の自由化が促進され、資本移動の自由化も進んだことから、新興国におけるJVなど出資が進めやすくなった。そして、特に電子製品製造業のGVC構築において大きな影響を及ぼしたのが、2001年の中国のWTO加盟であろう。

その結果として、米国の国内生産は鈍化し、輸入が増える。ICT産業のうち代表的なコンピュータ・通信機器・半導体の統計をみると、1999～2019年の20年間で、これら3品目合計の国内生産額が半分以下に落ち込む一方で、輸入額は1.5倍以上に増えている。GAFAsを筆頭とする米国のICT企業は、世界市場を制していると言っても過言ではないが、それにもかかわらず、ICT製品の国内生産額は萎んでいる。機能向上や価格調整を施した生産指数でも、今世紀に入ってから、伸びが止まっているのである。こうした傾向はICT製品に限ったことではなく、製造業全般でも生産の伸びは鈍化している。

スマイルカーブ戦略により、川上の開発・設計、川下のマーケティング・販売といった、バ

リチェーンの高付加価値なところは押さえているので、こうした米国製造業の現況を「産業空洞化」というのは適切ではないだろう。敢えて「空洞化」という言葉を使うなら、「製造空洞化」現象なのだ。では、「産業空洞化」ではなく「製造空洞化」だから、問題なしとして良いのか。企業経営面だけからみればそれで良いのかもしれないが、米国という国単位で見れば、問題が噴出している。

問題は少なくとも3点ある。1つめが、製造・組立工程が手薄になって、軍事・医療面等における安全保障確保が可能か、という問題である。トランプ政権はこれを理由にして鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税を賦課したが、それから数年もしないうちに実際に大いに問題となったのは、コロナ禍での医療製品不足と対中輸入依存、そしてハイテク製品等での米中デカップリングであった。

2つめには、製造・組立工程の技術力が国内から失われた際、上流部分の研究・開発力への悪影響はないのかといった懸念もあろう。

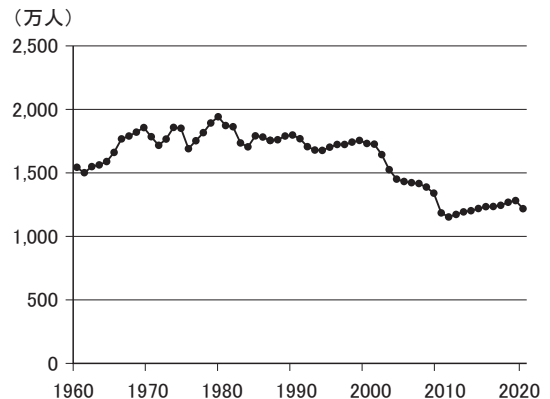
そして、3つめが雇用問題である。本稿では、この点について少し詳細に見てみたい。

II 製造業雇用、 2000年代に減少加速

米国の製造業雇用は、1979年の1,943万人をピークにしてマイナス基調に転じ、2010年には1,153万人まで減っている(図1参照)。この1979~2010年の31年間は、なだらかな減少にとどまった前半(1979~2000年)と、急激に減少した後半(2000~2010年)に分けることができる。

GVC発展の始まりを上述の通り1990年前後

図1 製造業雇用者数の推移



出所：BLSより筆者作成

とした場合、雇用削減加速までに10年ほどのタイムラグがあるが、これは、①オフショアリングはあくまで製造業雇用減の一因でしかないこと(後述)、それに、②ICTブームの影響であろう。90年代は米国経済がICT革命を経験し、関連分野を中心とした長い好況期にあった。そのため生産も大幅に拡大し、雇用減少には歯止めがかかっていたとみられる。

その後、膨らみ過ぎたICTブームは2001年に破裂、景気後退に陥ると、国内雇用削減は一気に加速する。この時点ですでに、オフショアリング急拡大を可能とするGVC展開の下地は出来ていたのである。2001年には中国がWTO加盟を果たし、強力なオフショアリング先としてGVCに深く組み込まれ始める。

こうしたオフショアリングの動きを一因として、製造業雇用は2000~2010年に年平均57万人減となり、1979~2000年の年平均10万人減から6倍近くに加速するのである。

III 無業者増加という社会問題

では、失業した製造業労働者たちは、どこへ

行ったのか。たとえ製造業雇用が減少しても、流出した余剰雇用が新規産業に吸収されるのであれば、必ずしも雇用問題が生じているとはいえないだろう。図2は、いくつかの期間に分けて、米国の雇用増減の年平均をグラフにしたものだが、サービス業の雇用が大きく伸びており、製造業から流出した余剰雇用は景気回復期にサービス業がすべて吸収しているようにも見える。しかし、実態はそれほど単純ではない。

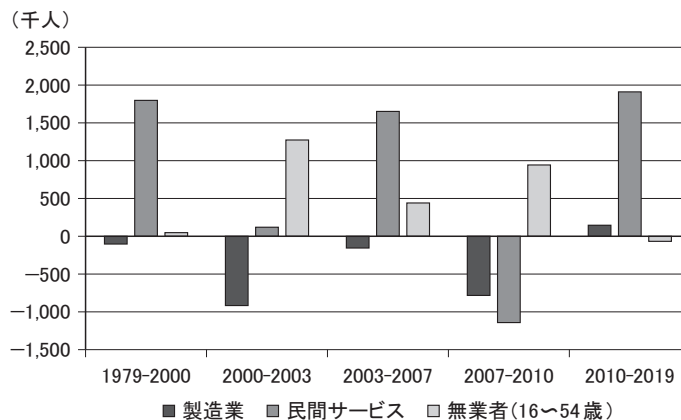
ここで注意すべきは、「無業者」の存在である。無業者とは、現在就労しておらず、就労する意思も持たない者を指す。図2を見ると、2000年までの期間では無業者の増加はほとんど見られないものの、2000～2010年には製造業の減少幅を上回る無業者の増加が認められる。2010年以降は年平均で減少に転じるが、減り方は鈍い。

解雇された労働者は転職先を求めて失業者となるが、再就職がうまく決まらないうちに失業期間が長期化し、ついには就労を諦めて無業者になる。この中には、オフショアリングによって失業した製造業従事者が、サービス業に転職できずに無業者となるケースも含まれる。

こうした製造業雇用減少の問題を実証的に指摘した論文が、米国で相次ぎ発表されて話題を呼んだ。具体的には、対中輸入増加によって、1999～2011年で、少なくとも直接的に56万人、間接的なものも含めると98.5万人の製造業雇用が喪失したこと、この間の製造業雇用は560万人減少しているため、各々、製造業雇用減の10%、18%に相当すること、さらには、労働市場は不完全であり、貿易で失われた雇用が他産業でうまく再雇用されていないことなどが指摘された [Acemoglu et al. (2016)]。また、低所得者ほど輸入で圧迫された製造業の外に転職できないこと、地域外へ移動して新たな職を求める動きは限定的であることなども示されている [Autor et al. (2014)]。

元来、エコノミストのコンセンサスとしては、製造業雇用減は、輸入ではなく機械化の影響の方が大きいというものであった。上記引用の分析でも、製造業雇用喪失の2割を対中輸入が占めるというものであり、つまり、8割はそれ以外の要因によることになる。それでも、機械化を止めるということは難しく、輸入品を槍玉に挙げることは容易で、かつ、それで2割し

図2 米国の雇用構造/年平均増減



出所：BLS より筆者作成

か救えないのだとしても、その2割が100万人の失職者に相当するならば、その家族まで含めれば数百万人に影響を及ぼすことになり、ランプ保護主義が生まれるのは道理というべきであろう。

実際、トランプは2016年の大統領選挙において、ラストベルト（製造業の衰退で荒廃した旧工場地帯）の票を民主党から引き剥がすことで、この現実を全米のみならず、全世界に衝撃的に知らせしめた。

トランプ登場に前後して、象徴的な事例がメディアで頻繁に取り上げられるようになった。工場をリストラされ、失意の無業者となり、オピオイド（鎮痛剤）中毒となるラストベルトの白人労働者たち。そうした悲惨な貧困層の様子を描いた、J.D. ヴァンスの回想録、「ヒルビリー・エレジー」は米国のみならず邦訳もされ、昨年は映画化までされた。

IV 2010年代に製造業雇用回復、 グローバル化が鈍化

以上、2010年までの製造業雇用減少の背景を見てきたが、しかし、図1でも見られる通り、雇用は2011年から緩やかとはいえ増加に転じる。そして対前年比増は、2020年こそコロナ禍で途絶えてしまったが、2019年まで9年間に及んだ。他方、この間、製造業の生産指数は増えておらず、そうした中での雇用の9年連続増をどう見るべきだろうか。

要因としては、好況の持続、リーマンショック期に雇用が急減した分のリバウンドなど、様々なものが考えられるが、グローバル化の勢いが鈍化してきて、製造・組立工程の新規オフショアリングが一段落していること

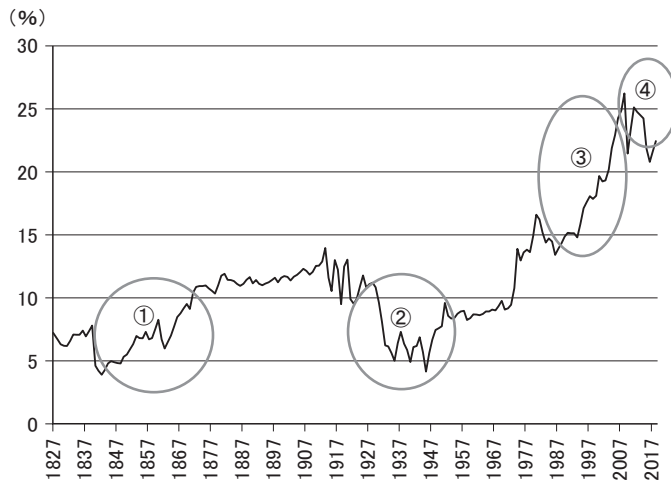
も一因と考えられる。米国の輸入依存度も、リーマンショックによる急減を経た後は勢いを失う。本稿の冒頭に立ち返ってみれば、グローバル化の進展がGVCを支え、スマイルカーブ戦略を推進し、結果として、「製造空洞化」の要因となってきた。そのグローバル化が、近年、勢いを失っているというのである。

そこで、米国の状況を意識しながら、世界のグローバル化の歴史と現状について、改めて確認しておこう。

グローバル化は、技術革新を背景に超長期の方向性としてはプラスを維持してきた。輸送、通関、金融等の技術革新により貿易コストが低下。近年は通信技術革新により遠隔地との擦り合わせが容易になり、工程間国際分業が一気に拡がるとともに、資本移動やデータ/情報の移動、さらには事実上の人の移動（ネット会議など）まで可能になりつつある。

過去約2世紀のグローバル化のポイントとしては、蒸気機関の普及によるモノの輸送コスト削減（図3の①）、2つの世界大戦と戦間期のブロック経済化（②）、ICT革命によるアイデアの移動コスト削減とそれによるGVCの展開（③）が指摘されている[ボールドウィン（2018）]。図3の①、③にみられるように、技術革新が進めばグローバル化を加速する力となるが、半面、図3の②が示しているのは、戦争や保護主義など、それを遮ろうとする政治的意思が働けば、グローバル化は容易に後退するということである。つまり、グローバル化の進展は、それを物理的に可能とする「技術革新」と、政治的に可能とする「意思」の、2つが揃って初めて加速するということであろう。

図3 世界の貿易依存度（輸出額/名目 GDP）の推移



出所：Our World in DATA, IMF, UNCTAD より筆者作成

そこで足元のグローバリゼーションの状況をみれば、世界貿易の対 GDP 比は 2008 年をピークに低下トレンドに入ってきており（図3の④）、コロナ禍以前から「スロー・トレード」と呼ばれていたように、グローバリゼーションは鈍化傾向を示してきている。

こうした傾向は貿易面に限ったことではない。世界の対外直接投資（FDI）の動向をみても、資本移動の自由化拡大や GVC 展開が生じたことから、FDI の対 GDP 比は 2000 年代にかけてレンジが上方にシフトしたものの、2010 年代になると伸びは停滞気味である。また、先進国の移民の対人口比をみても、2010 年代は、それ以前の時期と比べて伸びが鈍化している。

V なぜグローバリゼーションは鈍化したのか

では、近年のグローバリゼーション鈍化の要因は何か。「技術革新」と「意思」、いずれの問題なのだろうか。

1. 「意思」の問題

①貿易投資自由化の停滞

WTO ドーハラウンドが頓挫するなど、世界全体での貿易投資自由化の歩みは鈍ってきている。WTO 加盟国が増え、利害調整が困難になってきていることなどが背景にある。その結果、低下を続けてきた世界の関税率はリーマンショック前にはほぼ「底打ち」し、以降は世界的な保護主義傾向もあり、低下傾向が止まっている [高富康介他 (2016)]。

そこで、貿易自由化の主戦場は WTO から FTA・EPA へとシフトしてきた。実際、ここ数年の動きをみても、TPP11 (CPTPP)、RCEP、日 EUEPA などの大型 FTA の締結や発効が相次ぎ、保護主義への防波堤として一定の役割を果たしてきた。しかし、そのブームも去りつつある感があり、現在交渉が進んでいるものに経済規模の大きな FTA はあまりない。退潮は米国において顕著で、トランプ政権はオバマ政権時代に合意していた TPP から離脱、関心は NAFTA など既存 FTA の見直しに向かった。

米国の変心、トランプ政権の保護主義政策の背景には、本稿で詳述してきたように雇用問題がある。トランプ政権は、通商法 301 条、通商拡大法 232 条に基づき追加関税を賦課、これに対して中国など相手国の多くも報復関税を賦課し、関税の応酬となった。2021 年に発足したバイデン政権も、トランプ保護主義を生み出した無業者等の貧困・格差問題への対応に目途がつかない中では、自由貿易主義回帰には及び腰とならざるをえない。期待のかかる TTIP（米 EU）あるいは TPP への米国復帰も、保護主義傾向の強まりを考慮すれば、すみやかな進捗は難しいものとみられる。

欧州も英国の EU 離脱のみならず、それぞれに国内に貧困・格差等の問題を抱えており、どこまで貿易自由化を推進していけるか不透明になりつつある。

②米中デカップリング

ここ数年の動きとしては、米国で主にハイテクなどセンシティブ分野を中心として対中輸出規制や投資規制などが実施されてきており、さらには米国外からの再輸出への適用もあり、中国側もこれに対抗した輸出管理措置を用意している。そのため貿易投資は大きく阻害され、既存の GVC も一部が機能しなくなる状況が現れつつある。これを受けて各国では、各種規制・制裁を回避する形で、GVC の組み換え・再構築を進めることが予想される。既存 GVC の引き揚げによるグローバル化の減退は、同時に進む新規 GVC の構築によって一部相殺されようが、デカップリング前と比較すれば通商に制約が生じる分、ネットではマイナスとなろう。

③中国等での内製化進展

中国等で製造業において内製化が進展してお

り [高富康介他 (2016)]、国内付加価値向上に努めていることが貿易拡大の逆風となっている。しかも、現在進行している米中デカップリングにより、中国はさらに内製化を進める流れにある。

④コロナ禍での輸入依存の修正

コロナ禍での医療関連の必需品で輸入依存度の高いものについて、必要量の確保に困難をきたしたケースが頻出した。そのため、内外での製造コスト差が小さいものに限ってではあるが、政府補助等の施策によって、国内回帰が進む可能性がある。

2. 「技術」の問題：機械（省力）化の影響

IoTなどを利活用したさらなる機械（省力）化の進展によって、製造コストにしろる労賃の割合が低下してきているため、これまでと比べて労働コスト（賃金格差）を考慮する必要性が低くなるケースも出てこよう。業種や商品によってはオフショアリングするのではなく、逆に、より最終市場に近い自国への国内回帰（リショアリング）が進むことも考えられる。

3. それ以外の要因

①賃金格差縮小と GVC フロンティア消滅

これまでは、広義のインフラ（物流、労働力の質と量、法制度、治安等）を備えたアジア、東欧などへのオフショアリングが拡大してきた。しかし、こうした国々では経済が発展していくにつれて賃金が高騰し、先進国と新興国との賃金格差が縮小してきているために、新たなオフショアリングのインセンティブが低下している [高富康介他 (2016)]。新たな GVC フロンティアとして、より低賃金で、なおかつインフラも充足している国を探索、あるいは育成し

ようとする動きは続いているものの、アジアや東欧ほど条件が揃う適地はなかなか見つからないという状況がある。

②需要構造の趨勢的变化

より構造的な動きとして、グローバルに長期トレンドを見た時、GDPに占める設備投資のシェアが低下し、変わって消費が増加している。設備投資は輸入誘発力が高いため、このシェアが低下すると、貿易の伸びが鈍化する要因となる[高富康介他(2016)]。先進国において見られたように、経済発展と共に経済構造は投資主体から消費主体へとシフトする傾向がある。そうした中、中国は例外的に設備投資のシェアを伸ばしてきたが、これも既に頭打ちから低下に向かっている。

その一方で、現在、AIやIoT、5Gなど、ICTの新たな技術革新の波が生じている。2000年のITブーム、リーマンショックまでの世界的な好況期には、設備投資のシェアが一時的に回復しており、今回も、低下トレンドの逆転は難しいとしても、一時的に低下が止まり回復を見せる可能性はある。

VI グローバリゼーションの新次元

以上の要因を整理すると、まず、グローバリゼーションを進化させようとする「意思」の面では、多方面において後退が見られる。上述のように米国では製造業雇用が損なわれ、経済+政治+社会問題となったことから、トランプ政権という強烈的な保護主義が台頭した。また、イデオロギーを異にする中国の経済・外交・軍事・技術的な台頭に対して、米国が安全保障上の脅威を抱くようになり、センシティブな部分を中心として米中デカップリングを進めるに

至った。この2つの問題に関しては、近々、解消に向かうような兆しはなく、むしろ、今後さらに悪化していく恐れすらある。米国のバイデン政権が発足して数か月が経つが、対中強硬姿勢のみならず、保護主義的な通商政策に関しても大転換される気配はない。製造業雇用に象徴される、無業者・所得格差・地域荒廃等の諸問題への説得力ある処方箋を提示することなく、軽々に自由貿易政策に切り替えたなら、民主党内左派からは強烈的な反発が予想され、また、2022年の中間選挙、2024年の大統領選挙においては、共和党トランプビズム勢力から手痛い意趣返しを受けることが必至だからだ。

次に、グローバリゼーションの原動力たる「技術革新」に関しては、上記2.ではグローバリゼーションの鈍化要因しか見ていないため、以下、促進要因とも併せて、補足・整理しよう。ICTのうちの情報技術(IT: Information technology)と通信技術(CT: Communication Technology)では、グローバリゼーションに対して逆向きの効果を及ぼす[ボールドウィン(2018)]。ITについては、IoTのように製造技術への利用が進み、製造・組立工程が統合されて労働コストが機械化によってさらに縮小していけば、わざわざオフショアリングする必要性が低下することになる。その意味では技術革新がグローバリゼーションの逆風となる可能性がある。他方において、CTの進展は、GVCの海外拠点とのやり取りがよりスムーズになることから、グローバリゼーションを支える役割を果たす。そのみならず、CTの進展により、かつてはオフショアリングの対象とはならなかった、調査分析・語学・法律・会計・医療など各種専門サービス業務を海外に発注することが可能となってきており、こうしたサービス業

のオフショアリングは今世紀になって拡大している。特に、コロナ禍でサービス業務のデジタル化が進んだこともあり、今後、オフショアリングが加速していく可能性もある。こうした動きは、移民（ヒトの移動）の代替という側面もある。

以上の「意思」、「技術革新」、それに「それ以外の要因」を踏まえれば、今後当面の間、モノのグローバル化は鈍化・停滞が続くことが予想される。ただしその一方で、サービスのグローバル化がさらに進んでいく。分かりやすく目立つのは、リアルな動き、すなわち、財貿易や移民となるため、グローバル化全般が下火になったようにみえるかもしれないが、それはグローバル化の形が変わっていくものと捉えるべきであろう。

Ⅶ 米国産業界が向かう先とは

仮にこうした流れが進んでいくのだとすれば、グローバル化の米国産業界への影響も、これまでとはだいぶ異なったものになってくる。すなわち、①製造・組立工程のオフショアリングは総じてみれば鈍化傾向が続くものの、②代わって、専門サービス業務や、製造業でもこれまで米国の優位部分とされた開発・設計、マーケティングなどの、スマイルカーブでいうところの両端の部分が、比較的付加価値の低いところから、新興国にシフトしていくオフショアリングの加速が予想される。

①については、需要拡大が国内生産＝製造・組立に反映されやすくなり、この部分を担当する製造業/部門には好影響を及ぼす。その一方

で米国企業として、さらには米国経済全体では、効率や収益性に悪影響が生じることが考えられよう。②については、米国企業の効率や収益性を上昇させることが想定されるが、もし新興国への技術移転が先端分野にまで拡大していくのであれば、優位性を失う危険性が増すとも考えられよう。また、米国の雇用面では、専門サービス、開発・設計、マーケティングなどの職種で雇用の海外流出が生じることが見込まれ、新たな挑戦となろう。

こうしたグローバル化の新たな波は、国によって影響に違いは出ようが、全世界に到来する。各国の産業界は勿論のこと、政府もまた、グローバル化の持つ多次元性が故に、雇用に関わる社会面等まで含めた広範かつ適切な対応を迅速に進める必要がある。

*本稿は、国際貿易投資研究所 米国研究会における筆者の調査報告〔鈴木裕明（2021）〕を基に、スマイルカーブ戦略と雇用、グローバル化状況に関する部分を大幅に加筆修正し、再構成したものである。本稿では触れていない、米国製造業の生産、雇用、労働生産性の長期推移等については、調査報告を参照されたい。

【参考文献】

- Acemoglu, Daron, David Autor, David Dorn, Gordon H. Hanson, and Brendan Price. (2016) "Import Competition and the Great US Employment Sag of the 2000s" *Journal of Labor Economics*, (2016), 34 (S1), S141-S198.
- Autor, David H., David Dorn, Gordon H. Hanson, Jae Song. (2014) "TRADE ADJUSTMENT: WORKER-LEVEL EVIDENCE" *Quarterly Journal of Economics*, 2014, 129 (4), 1799-1860.
- 鈴木裕明 (2021) 「グローバル化と米国製造業」、『トランプ政権の通商産業政策が製造業の競争力に与える影響』(ITI 調査研究シリーズ No.114), 国際貿易投資研究所, 2021年3月
- 高富康介・中島上智・森知子・大山慎介 (2016) 「スロー・トレード：世界貿易量の伸び率鈍化」, BOJ, Reports & Research Papers, 2016年10月
- リチャード・ボールドウィン (2018) 『世界経済 大いなる収斂』日本経済新聞出版